

# 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,130,017</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,280,410</b>
現金及び預金	621,672	買掛金	1,272,268
売掛金	1,113,879	関係会社短期借入金	835,890
商品	34,302	未払金	49,342
未成工事支出金	2,271	未払費用	38,581
貯蔵品	26	未払法人税等	3,980
前払費用	17,283	前受金	62,365
未収入金	26,344	預り金	717
繰延税金資産	64,778	前受収益	6,189
関係会社短期貸付金	2,204,000	賞与引当金	10,695
1年内回収予定の長期貸付金	5,324	その他	380
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	14,900		
未収還付法人税等	10,229	<b>固 定 負 債</b>	<b>243,884</b>
その他	32,060	役員退職慰労引当金	4,000
貸倒引当金	△17,056	関係会社損失引当金	133,719
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,925,809</b>	預り保証金	98,739
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>310,934</b>	その他	7,425
建物	70,888		
車両運搬具	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,524,295</b>
工具器具及び備品	3,938	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	236,107	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,531,531</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>55,457</b>	資本金	10,000
商標権	38,031	資本剰余金	5,168,854
ソフトウェア	14,148	資本準備金	10,000
ソフトウェア仮勘定	3,276	その他資本剰余金	5,158,854
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,559,417</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>352,677</b>
投資有価証券	7,717	その他利益剰余金	352,677
関係会社株式	4,319,478	繰越利益剰余金	352,677
出資金	10	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,531,531</b>
長期貸付金	15,529	<b>資 産 合 計</b>	<b>8,055,826</b>
破産更生債権等	267,785	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,055,826</b>
長期前払費用	24,186		
繰延税金資産	160,325		
その他	125,730		
投資損失引当金	△1,080,706		
貸倒引当金	△280,639		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,741,372
売 上 原 価		6,184,469
売 上 総 利 益		556,903
販売費及び一般管理費		321,219
営 業 利 益		235,683
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34,115	
受 取 配 当 金	0	
受 取 手 数 料	38,097	
そ の 他	5,513	77,726
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,703	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,253	
そ の 他	4,364	26,321
経 常 利 益		287,088
特 別 利 益		
関係会社損失引当金戻入益	354,503	354,503
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,399	
減 損 損 失	10,163	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	64,795	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,849	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,763	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	409,735	497,707
税 引 前 当 期 純 利 益		143,885
法人税、住民税及び事業税	2,307	
法 人 税 等 調 整 額	△211,099	△208,791
当 期 純 利 益		352,677

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合 計
平成 25 年 4 月 1 日残高	5,254,010	5,078,054	1,039,242	6,117,296
事業年度中の変動額				
減 資	△5,244,010		5,244,010	5,244,010
資本準備金の取崩		△5,068,054	5,068,054	-
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
欠 損 補 填			△6,192,452	△6,192,452
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△5,244,010	△5,068,054	4,119,612	△948,442
平成 26 年 3 月 31 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合 計	
	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 25 年 4 月 1 日残高	16,763	1,736	△6,210,952	△6,192,452	5,178,854	5,178,854
事業年度中の変動額						
減 資					-	-
資本準備金の取崩					-	-
利益準備金の取崩	△16,763		16,763	-	-	-
別途積立金の取崩		△1,736	1,736	-	-	-
欠 損 補 填			6,192,452	6,192,452	-	-
当 期 純 利 益			352,677	352,677	352,677	352,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	△16,763	△1,736	6,563,629	6,545,129	352,677	352,677
平成 26 年 3 月 31 日残高	-	-	352,677	352,677	5,531,531	5,531,531

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、未成工事支出金、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商 品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く) 定額法

(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)以外 定率法  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,725千円

2. 保証債務等

下記の会社の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

株式会社ジー・テイスト	491,666千円
計	491,666千円

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株式会社ジー・テイスト	813千円
関原酒造株式会社	379千円
計	1,193千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	741,937千円
短期金銭債務	43,037千円
長期金銭債務	92,661千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	4,523,099千円
②仕入高等	213,658千円
③販売費及び一般管理費	44,773千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 257,716千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	建物	愛知県蒲郡市	10,163千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業区分を基本単位とし、また賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

事業用資産及び賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	10,163千円
計	10,163千円

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから全額減損損失に計上しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末
普通株式	44,780,250株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

### 3. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	55,000	—	55,000	—
合計		55,000	—	55,000	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成25年4月16日付で、平成19年ストックオプションとしての新株予約権は、全部消却いたしました。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	397,544千円
関係会社損失引当金	49,189千円
貸倒引当金	106,321千円
未払費用	12,222千円
前受金	16,801千円
減損損失	14,101千円
棚卸資産評価損	48,263千円
賞与引当金	3,934千円
役員退職慰労引当金	1,471千円
関係会社株式評価損	23,823千円
投資有価証券評価損	42,815千円
繰越欠損金	2,411,050千円
その他	3,265千円
繰延税金資産小計	3,130,805千円
評価性引当額	△2,905,701千円
繰延税金資産合計	225,104千円

## (企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の子会社であるビー・サプライ株式会社及び株式会社ギンガシステムソリューション事業の内容：外食産業全般の運営・管理業務受託及びASPサービス、POSレジ・システムの開発及び販売

#### (2) 企業結合日

平成25年8月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を合併存続会社、ビー・サプライ株式会社及び株式会社ギンガシステムソリューションを合併消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社ジー・コミュニケーション(当社)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

ビー・サプライ株式会社、株式会社ギンガシステムソリューション及び当社の経営統合により、外食事業を主軸とした事業に特化し、外食事業の総合サポートカンパニーとして、経営資源を集中して、業務効率向上を図ることとしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 事業分離

(株式会社ジーコムコア株式及び債権の譲渡)

### 1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称  
株式会社トレンズインターナショナル
- (2) 分離した事業の内容  
当社の子会社である株式会社ジーコムコア（韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業）
- (3) 事業分離を行った主な理由  
当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式及び債権を譲渡することいたしました。
- (4) 事業分離日(株式譲渡日)  
平成 25 年 4 月 15 日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価が現金等の財産のみとする株式及び債権売却による事業譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却損 1,849 千円

(関原酒造株式会社株式及び債権の譲渡)

### 1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称  
株式会社神戸物産
- (2) 分離した事業の内容  
当社の子会社である関原酒造株式会社（酒類の製造および販売等）
- (3) 事業分離を行った主な理由  
当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式及び債権を譲渡することいたしました。
- (4) 事業分離日(株式譲渡日)  
平成 25 年 5 月 21 日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価が現金等の財産のみとする株式及び債権売却による事業譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却損 一千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については主に借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検討することにより管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	621,672	621,672	-
(2) 売掛金	1,113,879		
貸倒引当金(※2)	△784		
	1,113,095	1,113,095	-
(3) 未収入金	26,344	26,344	-
(4) 短期貸付金	30,900	30,900	-
(5) 関係会社短期貸付金	2,204,000	2,204,000	-
(6) 関係会社株式	2,915,789	6,812,151	3,896,361
(7) 長期貸付金(※1)	20,853		
貸倒引当金(※2)	△13,894		
	6,959	8,588	1,628
(8) 関係会社長期貸付金(※1)	14,900	14,911	11
(9) 買掛金	(1,272,268)	(1,272,268)	-
(10) 関係会社短期借入金	(835,890)	(835,890)	-

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1) 長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定の長期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれております。

(※2) 売掛金及び長期貸付金に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、ならびに(5) 関係会社短期貸付金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金、及び(8) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 買掛金、及び(10) 関係会社短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券(※1)	7,717
関係会社株式(※2)	1,403,688

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2)市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社クックイノベンチャー	兵庫県加古郡稲美町	5,500	グループホールディングス会社コンサルティング事業	被所有(直接)100.0%	資金の貸付 役員の兼任	借入金の返済 (注)1	50,000	関係会社 短期借入金	835,890
							利息の支払 (注)1	8,665		
親会社	株式会社神戸物産 (注)2	兵庫県加古郡稲美町	64,000	業務用食材等の製造、卸売及び小売業	被所有(間接)100.0%	資金の援助	株式及び債権の譲渡(注)3	93,152	-	-

(注) 1. 親会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 株式会社神戸物産は、当社親会社の株式会社クックイノベンチャーの議決権の18.9%を保有しており、平成25年5月21日付で、実質上の支配関係にあるとして、同社を連結子会社として連結の範囲に含めることとしたため、当社の親会社に該当いたします。

3. 当社の子会社であった関原酒造株式会社の株式及び債権を譲渡いたしました。  
なお、譲渡価額については、双方協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 ジー・テイ スト	宮城県 仙台市	100,000	外食店舗 の直営及 びF C事 業、教育事 業、食品加 工事業等	(直接) 46.0%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高（食 材売上、店 舗施工売 上、POSシ ステム売 上、肖像 権使用料 売上、賃 貸売上等） (注) 1、2	4,020,497	売掛金	623,976
									前受金	16,200
									前受収益	2,459
									長期前受 収益	7,292
									預り保証 金	73,944
							資金の貸付 (注) 5	-	関係会社 短期貸付 金	1,909,000
							銀行借入に 対する債務 保証(注) 3	491,666	-	-
リース取引に 対する債務 保証(注) 4	813	-	-							
子会社	株式会社 ジー・ネッ トワークス(注) 7	山口県 山陽 小野田市	-	外食店舗 の直営及 びF C事 業、教育事 業、食品加 工事業等	-	なし	信用供与料 (注) 8	8,596	-	-
子会社	株式会社 さかい (注) 7	愛知県 名古屋市 北区	-	外食店舗 の直営及 びF C事 業	-	なし	信用供与料 (注) 8	12,072	-	-
子会社	株式会社 ジー・フー ド	愛知県 名古屋市 北区	50,000	外食店舗 の直営及 びF C事 業	(直接) 100.0%	資金の援助 経営指導 役員の兼務	売上高（食 材の販売、 店舗施工代 の販売等） (注) 1、2	366,858	売掛金	99,855
							-	-	関係会社 短期貸付 金	295,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	ビー・サプライ株式会社 (注) 6	東京都豊島区	—	外食産業全般の運営・管理業務受託	—	なし	合併に伴う資産の受入	1,146,288	-	-
							合併に伴う負債の受入	1,503,391	-	-
子会社	株式会社ギンガシステムソリューション (注) 6	東京都中央区	—	ASPサービス、POSレジ・システムの開発及び販売	—	なし	合併に伴う資産の受入	157,179	-	-
							合併に伴う負債の受入	93,610	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 食材仕入、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。肖像権使用料については、作業コストを勘案の上、交渉により決定しております。また、不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
3. 子会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。
4. 子会社のリース取引等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
5. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 当社の子会社であるビー・サプライ株式会社及び株式会社ギンガシステムソリューションは、平成 25 年 8 月 1 日付で当社を存続会社とする合併を行い、同日をもってビー・サプライ株式会社及び株式会社ギンガシステムソリューションは消滅しております。なお、合併の取引条件等の詳細については、(企業結合等に関する注記)記載しております。
7. 株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいは、平成 25 年 8 月 1 日付で株式会社ジー・テイストに吸収合併されております。
8. 信用供与料については、一般的な信用保証料等を参考にして、交渉上決定しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ベストリンクージ	兵庫県加古郡稲美町	10,000	食品商社	—	食材の仕入	食材の仕入 (注) 1、2	699,319	買掛金	71,439

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
食材の仕入にかかる価額等の取引条件は、市場の実勢価額等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	NOVAホールディングス株式会社 (注) 2	東京都中央区	80,000	コンサルティング業	—	なし	事務所賃貸等 (注) 1、3	16,656	売掛金	98
									前受収益	1,495
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン株式会社 (注) 4	愛知県名古屋市中区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	なし	物品販売業務の委託、事務所賃貸等 (注) 1、3、5	13,890	売掛金	1,501
									前受収益	814

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. NOVA ホールディングス株式会社は、親会社である株式会社クックイノベーションの取締役稲吉史泰氏の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。
3. 不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
4. セントラルデザイン株式会社は、NOVAホールディングス株式会社が議決権の過半数を有している会社であります。
5. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	123円53銭
2. 1株当たり当期純利益	7円88銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	352,677千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	352,677千円
普通株式の期中平均株式数	44,780,250株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。